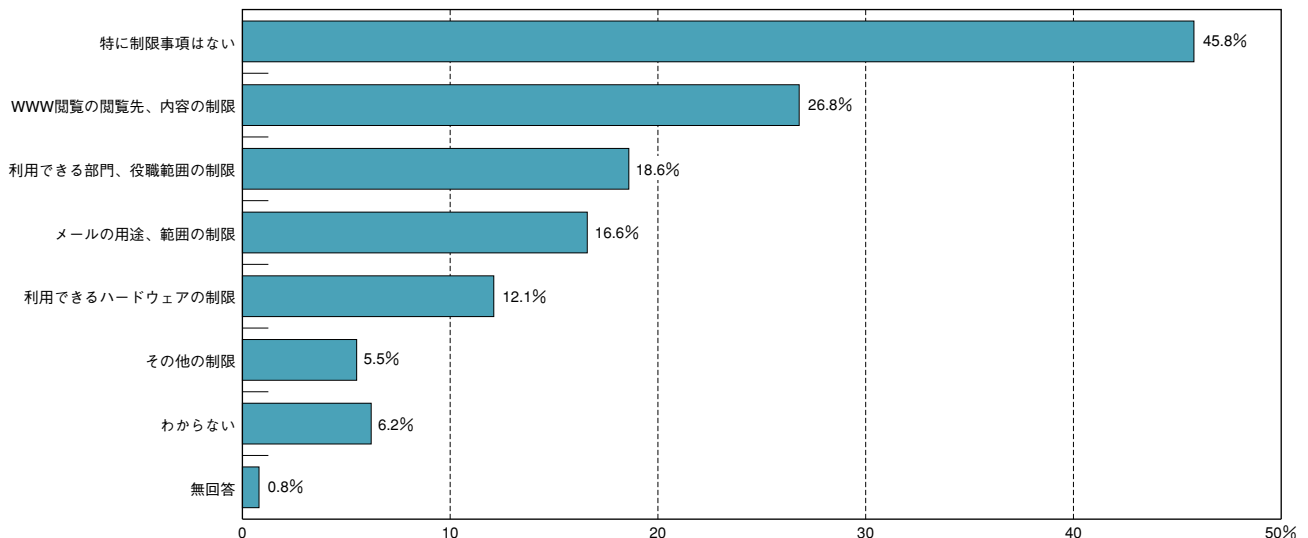


利用制限

インターネットの利用制限事項のない企業は45.8%

資料3-5-7 社内のインターネット利用制限事項 N=1,798



©Access Media/impress,2003

社内のインターネット利用制限事項では「特に制限事項はない」が45.8%に達し、半数の企業が自由に利用させている一方で、「WWW閲覧の閲覧先、内容の制限」が26.8%。好ましくないウェブサイトの閲覧を禁止している企業が4分の1もある。

中小企業は自由放任、大企業では厳格に管理

資料3-5-8 従業員規模別 社内のインターネット制限事項 N=1,798

	9人以下 N=338	10-49人 N=371	50-99人 N=166	100-499人 N=305	500-999人 N=122	1,000-4,999人 N=189	5,000-9,999人 N=61	10,000人以上 N=92	わからない N=154
特に制限事項はない	74.0%	65.5%	54.2%	39.3%	26.2%	18.0%	18.0%	4.3%	26.0%
WWW閲覧の閲覧先、内容の制限	8.0%	9.2%	15.7%	27.9%	48.4%	55.6%	57.4%	73.9%	27.3%
利用できる部門、役職範囲の制限	9.8%	12.7%	21.7%	18.7%	21.3%	28.0%	29.5%	35.9%	20.1%
メールの用途、範囲の制限	6.2%	6.5%	15.1%	21.0%	24.6%	30.2%	36.1%	37.0%	14.3%
利用できるハードウェアの制限	8.6%	9.2%	10.8%	15.7%	8.2%	14.8%	19.7%	18.5%	13.6%
その他の制限	2.7%	4.9%	6.0%	7.5%	2.5%	4.2%	11.5%	10.9%	7.1%
わからない	2.7%	3.8%	5.4%	4.9%	8.2%	5.8%	3.3%	7.6%	22.1%
無回答	0.9%	0.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.2%

©Access Media/impress,2003

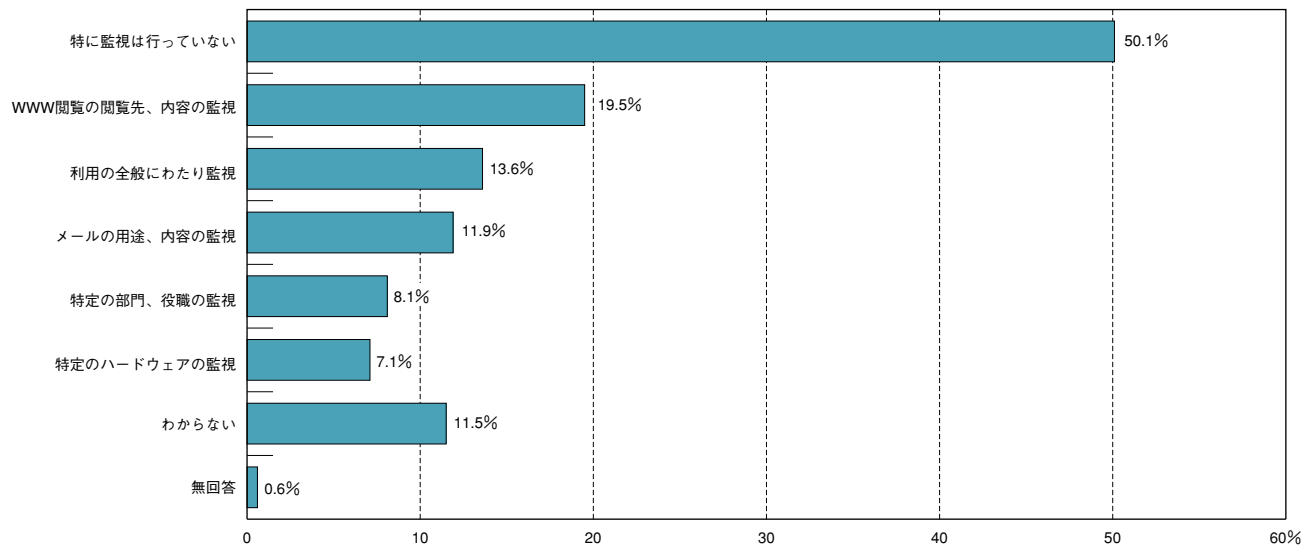
インターネット制限事項を従業員規模別に見ると、「特に制限事項はない」という回答は9人以下の企業で74.0%に達する一方、10,000人以上では4.3%にとどまっている。セキュリティポリシー策定の有無と密接に関連し、大企業になるほど厳格になる。

日本の普及状況
個人の利用実態
企業の利用実態
海外の普及状況

利用制限

19.5%がWWW閲覧先の監視を行っている

資料3-5-9 社内のインターネット利用監視の有無 N=1,798



©Access Media/impress,2003

「特に監視を行っていない」が50.1%を占める。一方、監視内容は「WWW閲覧の閲覧先、内容の監視を行っている」（19.5%）、「利用の全般にわたり監視を行っている」（13.6%）、「メールの用途、内容の監視を行っている」（11.9%）と続く。

大企業ほど監視体制も強化される

資料3-5-10 従業員規模別 社内のインターネット利用監視の有無 N=1,798

	9人以下 N=338	10-49人 N=371	50-99人 N=166	100-499人 N=305	500-999人 N=122	1,000-4,999人 N=189	5,000-9,999人 N=61	10,000人以上 N=92	わからない N=154
特に監視は行っていない	84.3%	74.9%	60.8%	40.0%	20.5%	19.0%	13.1%	4.3%	26.6%
WWW閲覧の閲覧先、内容の監視	3.6%	6.7%	11.4%	21.6%	41.0%	40.2%	41.0%	48.9%	21.4%
利用の全般にわたり監視	3.8%	4.6%	9.6%	18.0%	27.0%	21.7%	29.5%	28.3%	16.9%
メールの用途、内容の監視	2.1%	3.2%	9.6%	12.1%	22.1%	25.9%	27.9%	26.1%	16.2%
特定の部門、役職の監視	3.8%	5.4%	5.4%	8.9%	6.6%	11.6%	8.2%	17.4%	16.9%
特定のハードウェアの監視	5.0%	4.6%	4.2%	8.5%	8.2%	7.9%	8.2%	15.2%	10.4%
わからない	2.7%	6.2%	10.8%	12.1%	16.4%	16.9%	14.8%	14.1%	29.2%
無回答	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	5.2%

©Access Media/impress,2003

インターネット利用の監視の有無を従業員規模別に見ると、「特に監視を行っていない」企業は9人以下の層で84.3%に達するが、10,000人以上の層では4.3%に激減する。具体的な監視手法に関しても、企業規模が大きくなるにつれて実施例が増える。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレスR&D)などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D(初期は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp